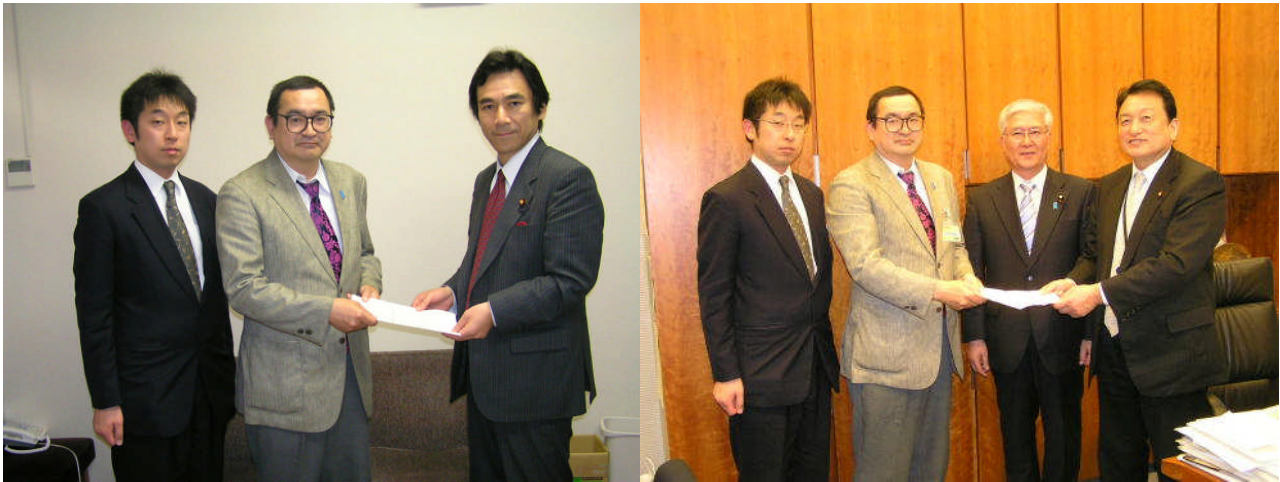


国交職組、出先機関見直し、維持管理予算、効率的執行で

## 阿久津民主党副幹事長に要請 中山首相補佐官と意見交換

4 / 1 2 民主党・小林正夫参議院議員の協力で実現



右から、阿久津議員、加藤書記長、木付書記次長

右から、中山補佐官、小林正夫参議院議員

国交職組は、4月12日（月）、職場の課題について、阿久津幸彦衆議院議員（民主党副幹事長・国土交通省担当）と中山義活衆議院議員（内閣総理大臣補佐官）に対して、職場実態と問題意識を説明しました。いずれも、民主党の小林正夫参議院議員の全面的なご協力を得て実現したものです。

### 効率的執行の主張は方向性同じ……阿久津副幹事長

阿久津副幹事長への要請は、15時から約30分、議員会館事務所で行いました。

国交職組からの要請は、別掲のとおり、①分権と出先機関見直し、②維持管理予算の確保、③効率的執行に向けた制度と運用、の3点で、春季生活闘争の取組の一環として位置付け実施したものです。

阿久津副幹事長からは、

①地域主権確立と国の出先機関見直しについては、地方整備局が対象の一つとなっていることは事実だが、職員の雇用は必ず守られるものと考えている。省内の増員部局や事務事業移管先の自治体への異動で対応していくことになるのではないか。なお、組織見直しの



具体化については、行政サービスの確実な継承という観点から、受け皿となる自治体の状況も踏まえつつ、慎重に進めていくこととなると考えている。

②大蔵海岸事故の裁判については、コメントする立場にないが、このような事例を踏まえて、組合と当局で何らかの取り決めをしておくべきではないかと思う。また、文科省でも先生への訴訟問題について検討しているようなので、参考にされたらどうか。

③効率的執行に関する国交職組の主張については、方向性は全く同じである。わたし自身「コンクリートから人へ」のキャッチフレーズは、建設産業に携わっている方への配慮に欠けるものと認識しており、「人に優しい公共事業」という観点を重視している。

④維持管理事業は、今後ますます大きなウェイトを占める事業であり、しっかりした対応が求められるものと考えている。

⑤国交職組の要請事項は、しっかりと承った。との見解が示されました。

国交職組としては、今後も職場実態を踏まえた改革となるよう、民主党を中心に働きかけを行っていく予定です。

なお、要請には、小林正夫議員の出身母体である電力総連から、早乙女東電労組政治連盟副会長に陪席いただきました。

## 効率的執行の主張は大変重要 組合も積極的提言を……中山補佐官

一方、中山補佐官との意見交換は、16時過ぎから約30分、官邸の補佐官室でおこなわれました。意見交換は、阿久津副幹事長に要請したことを再度説明する形で行いました。

中山補佐官は、

①国交職組の主張は承った。参考にさせていただく。

②省としての管理業務で職員個人が責任を問われている事例は承知した。組織として、しっかり対応すべきだし、日本がアメリカのような訴訟社会になるということ自体憂慮すべきことだ。「保険」も含めて対応を検討する必要があるようだ。

③副大臣会議からの「使い切り抑制」と「予算査定の前提としない」方針について、国交職組として評価いただいているとのこと。わたしも副大臣会議に出席しているので、今後もしっかり議論していきたい。

④効率的執行にかかる制度や運用の課題は、重要な検討事項である。組合としても積極的な提言をされたい。

との見解が示され、最後に熱い握手を交わし、意見交換を終えました。

中山補佐官との意見交換は、小林正夫参議院議員にも陪席いただきました。



## 「国交職組組合員の声を国政に届ける」

書記長 加藤 順一

民主党の小林正夫参議院議員は、第22回参議院議員選挙の国交職組推薦候補者です。

国交職組から小林議員に対して「職場の課題について、民主党の関係筋に説明と要請をしたいので、その機会を作っていただけないか」と相談したところ、快く引き受けていただき、今回の取組が実現しました。

阿久津副幹事長は、民主党副幹事長で国交省担当をされています。党では、国交省関係の陳情を責任者としてさばいているとのこと。公共事業や職場の事情にも詳しく、今後も小林議員を窓口として、組合員の声を届けていきたいと考えています。

また、中山補佐官は、鳩山政権の一番お膝元で国政を担っている方です。「アメリカのような訴訟社会にはいけない」との憂いは、共生社会を目指すわたしたちの想いと共通するものです。

ご尽力いただいた小林正夫参議院議員には、心から感謝申し上げます。

## 民主党への要請事項（阿久津副幹事長への説明）

### 1. 分権と国の出先機関……「国民生活第一」は、安定・確実な行政サービスで

分権（地域主権）に伴う国の出先機関廃止が議論されている。地方整備局職員は、仕事はどうなるのか、組織はどうなるのか、雇用はどうなるのか、先行き不透明な状況が続いているため、心配を抱えながら職務を遂行している。

過日（3月26日）の官房長交渉では、「地方整備局の役割について関係方面に説明していく。」との見解のみで、残念ながら職員の不安に応える回答とはなっていない。

政権与党として、「国・直轄」の役割をどう整理するつもりなのか確認したい。

また、人員の異動等にあたっては、雇用確保を保証していただきたい。

■これまで国交省は「全国的見地から必要とされる基礎的、広域的事業は直轄で実施する。」と繰り返し説明してきており、その前提の下、地方分権改革推進委員会勧告をうけて「直轄の役割分担・守備範囲をより限定的に見直す。」としてきたところ。

■基礎自治体（市町村）は、数百万人の大都市から数千人の村まで多種多様。国民の所得や自治体財政も同様に大きなバラツキがある。補完する広域自治体が不可欠だが、中央集権体制および東京一極集中の弊害を是正するためには、道州の検討も必要で意義あるものと認識。

■国の形、地方の形が不明確で、国民の共通したイメージがないまま、「とりあえず」国の出先機関廃止が一人歩きしていることに危機感を感じている。

### 2. 管理業務の組織的責任……組織責任を明確にした国土交通行政の確立

元近畿地方整備局職員が、現職時代の管理業務に関連して、「業務上過失」を問われている（大蔵海岸事故）。裁判は「一審無罪→二審差し戻し→上告棄却・一審差し戻し確定（2009.12.9）」と推移している。近畿地方整備局は「適切な業務執行」との認識を変えていないが、「有罪判決」の可能性が指摘されている。全国各地で管理業務に携わる職員は、固唾を飲んでこの事案の結末を見守っている。

先の官房長交渉では「組織として出来るだけのことはしていく。」との回答だったが、「適切な業務」で個人の責任を追及されたのではやりきれない。

政権与党として、適切な管理業務に必要な予算・要員の確保にご協力いただきたい。

■維持管理業務の第一線「出張所」は、その殆どが、出張所長、技術係長および事務係長の3人体制で運営。維持管理業務の殆どは外部委託。維持管理予算の削減は、即、巡視頻度を落としたり、除草回数を減らしたりすることで対応するしかないのが実情。管理水準の低下は、国民の安心・安全にマイナスとなるばかりか、管理瑕疵を問われる組織と職員の大きなストレスとなることは間違いない。現場の実態を踏まえた予算の確保と配分が不可欠だ。

### 3. 効率的な事業執行……職員の努力が「無駄」と言われなかったために

直轄事業は、その事業規模等から、殆どが完成まで長期間（複数年）を要する。単年度予算主義の下では、1年毎に継続工事の入札・契約手続きが必要となり、建前上、新規発注同様の積算となるため、非効率が発生する。単年度予算主義を超えた制度が必要。

また、効率的執行には、発注規模の拡大（＝発注件数の集約）が効果的だが、一方で「中小企業の受注機会の確保」のための分割発注が要請され、その割合は拡大している。

二律背反する要請を現場で上手くやれと言われても限界がある。

政権与党として、「公共事業コントロール法」の制定および公共事業の効率的執行に向けた予算制度、建設国債の有効活用、発注契約事務の改善等について、整合性ある議論と合意形成をお願いしたい。

■防衛予算では、途中で中止したらムダになる調達経費には「継続費」が認められている（例えば戦艦建設経費等）。公共事業においても、着手、変更および中止の基準と手続きを定めた「公共事業コントロール法案」（仮称：民主党提唱）の制定を前提に、トンネル・橋梁・ダム等の構造物に限定して「継続費」の適用が出来ないものか。

以上

# 第2回政府・連合トップ会談を開催

連合は4月5日午前8時より首相官邸にて政府と会談を行いました。連合からは、古賀会長、岡本・徳永会長代行、加藤・山浦副会長、南雲事務局長等が出席し、政府からは鳩山首相、菅副首相、平野官房長官、長妻厚労大臣、仙石国家戦略担当大臣、枝野行政刷新担当大臣、原口総務大臣等が出席しました。

冒頭、鳩山首相は「連合の協力に感謝する。この半年間、政権交代による新しい政治を起こそうとしてきたが、政治が変わった実感が伴わない状況にある。2011年度予算が成立し、子ども手当など具体的な政策を実施することで、国民も間違いなく変わっていくことを実感すると思う。まさに今が正念場である。経済・雇用状況も厳しいが、連合とも協議を続ける中で、必ず良くしていきたい。現在、国民の支持も厳しいが、政治のあり方を逆行する訳にはいかない。連合には参議院選挙も含めて、今後とも協力をお願いしたい。」と述べられました。



これを受け、古賀会長は「政権発足から半年間、難しい問題に正面から取り組んでいる姿勢に敬意を表したい。2010年度予算も年度内に成立させ、子ども手当や高校の実質無償化などをスタートしたことを高く評価する。他方、新卒者の就職内定率の低下など雇用情勢は引き続き厳しいが、政府の雇用対策の成果は着実に現れると期待している。現在、鳩山政権が挑戦し実行していることは、自民党政権下では決してなしえなかったことであり、今後も6月の新成長戦略、地域主権戦略、中期財政フレームなど、国民が安心して希望を持って暮らせるよう、我が国の将来ビジョンをしっかりと仕上げることを期待する。

政府・民主党はマニフェストの検討に着手したとのこと。向こう3年間を見据えた上で、挑戦的かつ現実的なものを示す必要がある。国民の生活が第一という基本姿勢は堅持したうえで、経済情勢のめまぐるしい変化や政権担当して明らかになった課題などを踏まえて、見直すべきは見直すこと、その際、国民を巻き込んだ議論を行なうことを期待したい。」と要請しました。

その後、「2011年度連合の重点政策」、「新成長戦略、地域主権戦略、中期財政フレーム」、「事業仕分け第2弾」、「最低賃金引き上げ」、「労働行政」などについて意見交換を行い、閉会しました。（写真は会見時のものではありません。悪しからず。）

## 国政のど真ん中に労働者の声が・・・連合だから

- 編集後記 ♠ ♥ ♣ ◇ ♠ ♥ ♣ ◇ ♠ ♥ ♣ ◇ ♠ ♥ ♣ ◇ ♠ ♥ ♣ ◇
- 会ったり会わなかったり・・・これが自公政権の対応だった。国民の圧倒的多数は「働く者」である。ナショナルセンター連合を通じて、「働く者」の声が国政のど真ん中に届くことを大変嬉しく思う。政権との関係が親和的であればあるほど、厳しいことも言わなければならない。連合には、是々非々の立場で対応することを望みたい。
  - 国交職組の春季生活闘争は、官房長交渉が一つの区切りだが、政治主導の下では、政務三役との対応が不可欠である。前原大臣就任直後から「大臣会見」の設定を求めてきたが、未だに実現する気配がない。何がネックとなっているのだろうか。
  - 「郵貯に金が集まると国債を多発するからダメ」という人がいる。「お父さんの給料が増えとお酒をいっぱい飲むからダメ」ということ？「お金が集まる」ことと「それをどう使うか」は別次元の話。それこそ自己管理能力の問題だと思うのだが。（J）